

2005 年 3 月 31 日現在

株式会社スペース・プラン（以下「当社」といいます）は、当社が保有する個人情報を適正に取り扱い、個人の権利利益保護に努めてまいります。

第 1 条 「個人情報の定義」

個人情報とは、以下のような特定の個人を識別できるものをいいます。

1. 氏名、住所、生年月日、性別、職業、電話番号、年収など。
2. 個人を識別できるメールアドレス。
3. その他の個人を特定できる情報。

第 2 条 「個人情報データベース等の定義」

個人情報データベース等とは、以下のような生存する特定の個人を容易に検索できる体系的に構成したものをいいます。

1. 電子計算機を用いて個人を容易に検索できるもの。
2. 個人情報を一定の規則（五十音順、年月日等）に従って整理、分類されたもの。

第 3 条 「利用目的の限定」

当社は、次の目的で個人情報を利用します。

1. お客様と連絡をとる為に利用させていただきます。
2. 各種キャンペーンや商品情報等のご案内をお届けする為に利用させていただきます。
3. より良いサービスの提供の為に統計資料の作成等に利用させていただきます。
4. 不動産仲介における、情報の提供、価格査定、相手方の探索、契約締結、契約に基づく役務提供の為に必要な範囲内で利用させていただきます。
5. 賃貸不動産管理における契約更新手続き、契約解除手続き、家賃収納業務、設備メンテナンス、定期点検、故障事故対応等の適正な業務実施の為に必要な範囲内で利用させていただきます。
6. 旅行の取扱いにおける運送機関、宿泊機関、手配代行者、その他旅行サービス提供機関等の手配、及び手続きに必要な範囲内で利用させていただきます。
7. 宅地建物取引業法、旅行業法、その他関連する法令に定められた、保管、登録、通知、提供などの義務遂行に必要な範囲内で利用させていただきます。

第 4 条 「適正な取得と利用目的の通知」

当社は、個人情報を取得する場合は、予めご本人に利用目的を通知、公表、または明示いたします。但し、次の場合を除きます。

1. 利用目的を通知、公表することにより、ご本人、または第三者の生命、身体、財産、その他の利益を害する恐れがある場合。
2. 利用目的を通知、公表することにより、当社の正当な利益を害する、または業務の適正な実施に支障を及ぼす場合。
3. 個人情報の利用目的が明らかであると認められる場合。

第 5 条 「第三者への提供」

当社は、次の場合に、第三者に個人情報を提供し、利用できるものとします。

1. 特定の第三者に対する個人情報の提供と利用を、ご本人から同意いただいた場合。
2. ご本人、または第三者の生命、身体、または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難な場合。
3. 公衆衛生の向上、または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難な場合。
4. 国の機関若しくは地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難な場合。
5. 不動産仲介における適正な業務実施の為に、契約の相手方、当社以外の宅地建物取引業者、指定流通機構、物件情報を書面またはインターネットで提供する者・団体・広告会社、融資に関わる金融機関、登記等に関わる司法書士等の専門家、損害保険会社、保証委託会社、家賃口座振替会社などに個人情報を必要な範囲内で提供する場合。
6. 賃貸不動産管理における故障事故対応等の緊急を要する業務遂行の為に、工事施工業者、設備点検業者等に個人情報を必要な範囲内で提供する場合。
7. 旅行手配、及び手続きなどの適正な業務実施の為に、運送機関、宿泊機関、手配代行者、その他旅行サービス提供機関等に個人情報を必要な範囲内で提供する場合。

第6条 「安全管理措置」

当社は、個人情報の漏洩、滅失、改ざんなどを防止する為に、次の安全保護措置を講じます。

1. 総務部責任者、各支店長、各営業所長で構成する個人情報保護管理委員会を設置し、その委員長が個人情報保護管理を統括いたします。
2. 個人情報保護管理委員会は、従業員に対しての適切な教育啓蒙活動、及び事務所内の情報管理を行います。
3. 個人情報データベース等のアクセス権限管理、システム監視などの職務を行う情報管理責任者を本社に置きます。
4. 当社従業員に対して、就業規則等により個人情報を含む守秘義務を明示し、その遵守を徹底するとともに、適正な業務実施の目的を除き、個人情報の事務所からの持ち出しを禁止します。
5. 当社は警備会社と契約を締結し、情報媒体を含む個人情報の盗難防止措置を講じます。
6. 個人情報データベース等の取扱いの全部、又は一部を委託する場合は、その委託先と機密保持を含む契約を締結し、個人情報の安全管理を監督いたします。

第7条 「個人情報の開示、訂正、追加、利用停止、消去など」

当社が保有している個人情報について、開示、訂正、追加、利用停止、消去などの請求をご本人が希望される場合は、運転免許証、パスポートなどのご本人であることを確認できる書類のご提示、またはそのコピーを提出していただき、必要な調査を行った上で、個人情報の開示、訂正、追加、利用停止、消去などを行います。但し、次の場合は請求の全部または一部に応じることができません。

1. 利用目的を開示、訂正、追加、利用停止、消去することにより、ご本人、または第三者の生命、身体、財産、その他の利益を害する恐れがある場合。
2. 利用目的を開示、訂正、追加、利用停止、消去することにより、当社の正当な利益を害する、または業務の適正な実施に支障を及ぼす場合。
3. 開示、訂正、追加、利用停止、消去などの請求が不当な場合。
4. ご本人からの請求であることを確認できない場合。

第8条 「理由の説明」

当社は、ご本人から求められた請求の全部または一部に応じない場合は、ご本人に対して、遅延なくその理由を説明いたします。但し、守秘義務などにより説明ができない特別な理由がある場合は、

この限りではありません。

第 9 条 「規定の変更、告知」

この規定の内容は、必要に応じて変更することがあります。その場合は、当社のホームページ、または当社の各事務所に、最新内容を掲示いたします。

第 10 条 「個人情報が漏洩した場合の措置」

個人情報の漏洩が発生した場合には、次の措置をとります。

1. 個人情報の漏洩した事実関係をご本人に速やかに通知するように最大の努力をいたします。
2. 二次被害の防止、類似事案の発生回避の為に、可能な限り事実関係等を公表いたします。
3. 個人情報の漏洩した事実関係を、国土交通省に直ちに報告いたします。

第 11 条 「問合せ窓口」

この規定に関するご質問、個人情報の取扱いについての苦情、個人情報の開示、訂正、追加、利用停止、消去などの請求については、以下の窓口で受付し、個人情報保護管理委員会で協議の上、適切かつ迅速な処理に努めます。

【問合せ窓口】

株式会社スペース・プラン 個人情報保護管理委員会事務局（総務部内）
〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸 2106
TEL 044-931-1124 FAX 044-931-1162
電子メール info@spaceplan.co.jp

第 12 条 「苦情処理を行う団体の認定」

個人情報に関する苦情について、当事者間で解決できない場合は、以下の協会に、その解決について助力を求める為の申し出をすることができます。

【不動産業務】

団体の認定はありません（2005 年 3 月 18 日現在）

【旅行業務】

社団法人 日本旅行業協会 消費者相談室
TEL 03-3592-1266